

BCP 策定率 16.4% 4年ぶりに前年を下回る 依然 4 割超の企業で未策定

想定する最大のリスクは「自然災害」
「スキル」「人材」「時間」の不足が課題に

埼玉県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2026 年)



本件照会先

梅林政文(調査担当)
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/03

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 16.4%となり、前年から 0.8 ポイント減少、4年ぶりに前年を下回った。一方、未策定の企業は 42.4%で依然として 4 割を超えている。BCP『策定意向あり』は 46.9%で、全国(50.5%)を 3.6 ポイント下回り、都道府県別では 37 番目に高い。想定するリスクは「自然災害」がトップ。リスクへの備えは「従業員の安否確認手段の整備」が最多。BCPを「策定しない」理由は、スキル・ノウハウに加え、人材・時間といった基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題というより、構造的な課題が導入を阻む要因になっていると考えられる。

※株式会社帝国データバンク大宮支店は、埼玉県内の企業を対象に、「2026 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間:2026 年 5 月 18 日~5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:埼玉県内 802 社、有効回答企業数は 384 社(回答率 47.9%)

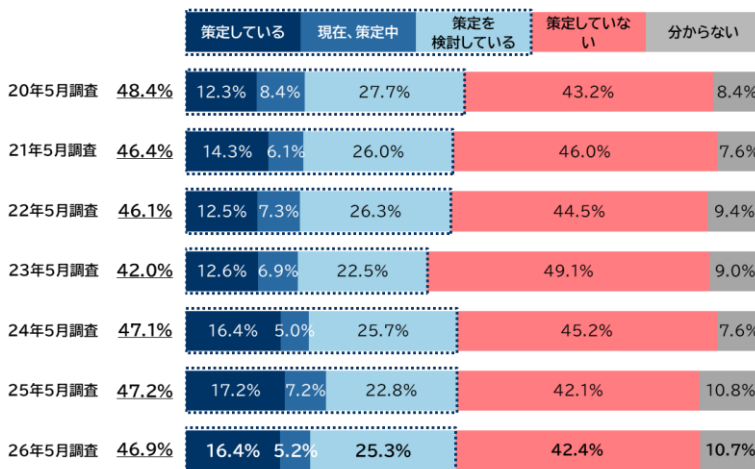
BCP 策定企業 16.4%、4 年ぶりに前年を下回る

自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業(以下、BCP 策定率)は 16.4%と前年調査(2025 年 5 月)から 0.8 ポイント減少し、4年ぶりに前年を下回った。一方で、「策定していない」企業は 42.4%で前年から 0.3 ポイントの微増となり、依然として 4割を超えている。また、「策定している」(16.4%)、「現在、策定中」(5.2%、前年比 2.0 ポイント減)、「策定を検討している」(25.3%、同 2.5 ポイント増)を合わせた『策定意向あり』は 46.9%となり、前年調査から 0.3 ポイント減少しており、埼玉県企業のBCP策定の意向は伸び悩んでいるのが現状だ。

BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 29.8%(同 10.2 ポイント減)であるのに対し、「中小企業」は 14.5%(同 0.3 ポイント増)と 15 ポイント以上の差となり、引き続き規模間で策定状況に格差が生じている。相次ぐ自然災害などを受け、前年調査において大企業は策定率が 40.0%まで上昇したものの、今回はその前の水準に戻った格好。また、コロナ禍をはじめ社会環境が大きく変わる事態の発生で、BCPに対する考えやその重要性への認識はみられるものの、実際の策定に関しては、そこまで力(人手・時間・コスト)を割く余裕がないといった実情があり、策定率は意識の向上ほどには伸びていかない。さらに、企業単独での取り組みに限界を感じている企業は多く、BCP の前提が個社対応からサプライチェーン全体での対応に移行しつつあるのも近年の傾向となっている。

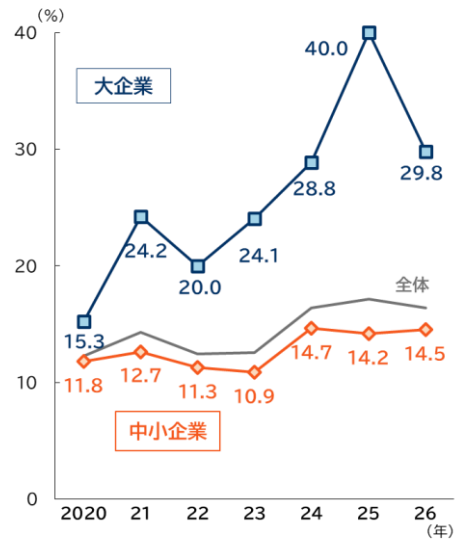
事業継続計画(BCP)の策定状況

事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%とはならない
注2:下線の値は、『策定意向あり』(点線で囲まれた「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合

BCP 策定率の推移 - 規模別 -



都道府県別にみると、『策定意向あり』の割合は「富山」(62.5%、全国比+12.0 ポイント)と「高知」(61.7%、同+11.2 ポイント)が最も高く 6 割超となった。以下、「香川」(59.5%、同+9.0 ポイント)、「静岡」(58.3%、同+7.8 ポイント)など、南海トラフ地震の被害が大きいと想定される地域や、能登半島地震のあった北陸地域の一部において BCP への高い関心度合いがみられる。「埼玉」(46.9%)は全国の 50.5%と比べ 3.6 ポイント下回っており、47都道府県中高い方から数えると37番目(低い方から11番目)の位置にある。近年こそ、台風や暴風雨、地震といった自然災害が珍しくなくなった埼玉県であるが、従前より比較的災害が少なく住みやすい土地柄とされてきたことが、この結果の背景になっていると思われる。

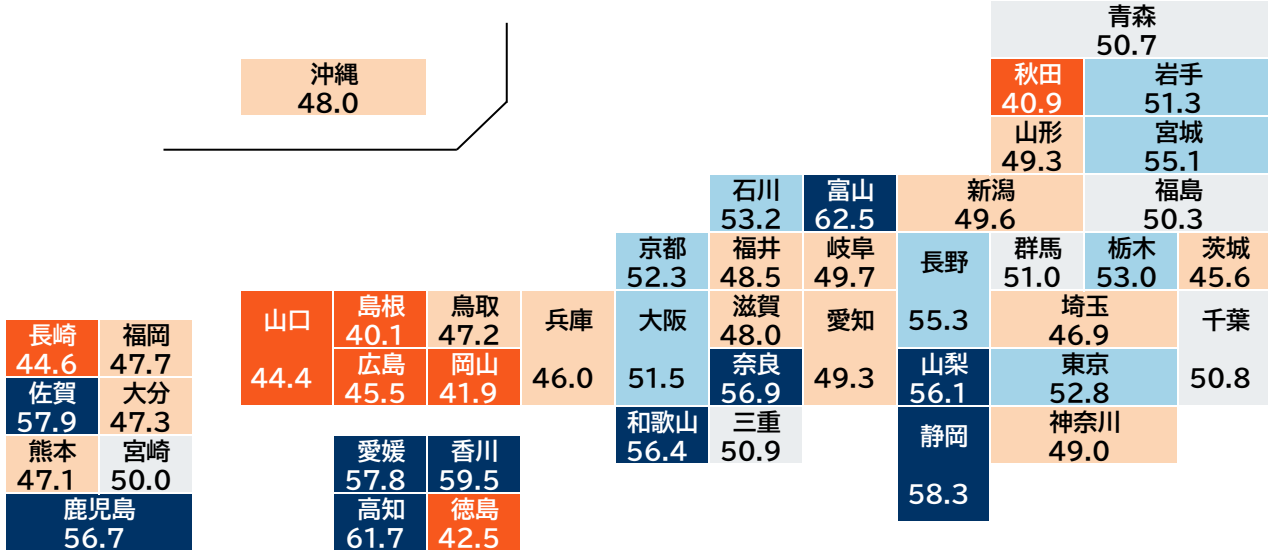
BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国50.5%との比較

※図中の単位は%

5.0pt以上 高い	高い	同水準 (前後0.5pt)	低い	5.0pt以上 低い
---------------	----	------------------	----	---------------

北海道
45.0



想定リスクは「自然災害」が最多 備えは、初動対応と IT 基盤の維持を重視

BCP の『策定意向あり』とする企業に対して、事業の継続が困難になると想定しているリスクを尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 61.7% (前年調査比 5.1 ポイント減) で最も高かった (複数回答、以下同)。次いで、「情報セキュリティ上のリスク」(47.2%、同 2.6 ポイント増)、「設備の故障」(34.4%、同 2.6 ポイント減)、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(32.2%、同 12.9 ポイント減)、供給制約などを含む「物流の混乱」(30.6%、同 1.8 ポイント増)、「火災・爆発事故」、および、インフルエンザ、新型コロナウイルスなどの「感染症」(各 28.9%、同 7.0 ポイント減、同 10.2 ポイント減)と続いた。前年調査からポイントを下げる項目が多かったなか、猛暑や極寒など「異常気象」(27.8%)が前年から 4.4 ポイント増となり、上昇幅が一番大きかった。

一方、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 62.8% (同 6.2 ポイント減) で最も高くなった (複数回答、以下同)。次いで、「情報システムのバックアップ」(59.4%、同 2.9 ポイント増)が続き、このふたつが6割前後となって上位を占め、他の項目を大きく引き離している。安全確認などの初動対応と IT 基盤の維持を重視する傾向がみられる結果となった。以下、「調達先・仕入先の分散」(38.3%、同 1.9 ポイント減)、「緊急時の指揮・命令システムの構築」(33.3%、同 5.8 ポイント減)、「災害保険への加入」(32.8%、同 9.6 ポイント減)が3割台で続いた。前年調査との比較では、こちらもポイントを下げる項目が多いなか、「生産・物流拠点の分散」(16.7%)が 8.0 ポイント増となって最も上昇幅が大きかった。単一の供給先に依存した場合、災害や地政学的リスクによって供給が途絶する可能性が高く、複数の調達・生産ルートを確認することで事業継続性を高める狙いがあると考えられる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	66.8%	↓ 61.7%
・ 情報セキュリティ上のリスク	44.6%	↑ 47.2%
・ 設備の故障	37.0%	↓ 34.4%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	45.1%	↓ 32.2%
・ 物流の混乱(供給制約など含む)	28.8%	↑ 30.6%
・ 火災・爆発事故	35.9%	↓ 28.9%
・ 感染症(インフルエンザ、新型ウイルスなど)	39.1%	↓ 28.9%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	23.4%	↑ 27.8%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	31.5%	↓ 24.4%
・ 取引先の被災	26.6%	↓ 23.3%
・ 取引先の倒産・廃業	32.6%	↓ 22.2%
・ コンプライアンス違反の発生	21.2%	↓ 18.9%
・ 戦争やテロ	15.8%	↓ 15.6%
・ 従業員の退職	22.8%	↓ 15.6%
・ 製品の事故	15.8%	↓ 15.0%
・ 経営者の不測の事態	22.3%	↓ 12.2%
・ その他	1.1%	↓ 0.6%

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	2025年 5月調査	2026年 5月調査
・ 従業員の安否確認手段の整備	69.0%	↓ 62.8%
・ 情報システムのバックアップ	56.5%	↑ 59.4%
・ 調達先・仕入先の分散	40.2%	↓ 38.3%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	39.1%	↓ 33.3%
・ 災害保険への加入	42.4%	↓ 32.8%
・ 事業所の安全性確保	34.2%	↓ 24.4%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	19.6%	↓ 18.9%
・ 生産・物流拠点の分散	8.7%	↑ 16.7%
・ 多様な働き方の制度化	20.7%	↓ 15.6%
・ 物流手段の複数化	17.4%	↓ 11.7%
・ 予備在庫の確保(在庫の積み増しなど含む)	12.5%	↓ 10.0%
・ 業務の復旧訓練	13.6%	↓ 9.4%
・ 事業中断時の資金計画策定	12.5%	↓ 8.3%
・ 代替要員の事前育成、確保	8.2%	↑ 8.3%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	5.4%	↑ 7.2%
・ 本社機能の移転・分散	5.4%	↑ 5.6%
・ その他	1.6%	↓ 0.6%

注1:2025年5月調査の母数は184社、2026年5月調査は180社。いずれもBCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」と回答した企業

注2:矢印は、2025年5月調査に対する2026年5月調査の増減(ポイント差)を示す

注3:2026年5月調査の値が高い順に掲載

策定しない理由、スキル・人材・時間の不足が企業の共通課題に

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が41.1%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(35.0%)、「策定する時間を確保できない」(30.7%)が続いた。これらは企業規模を問わずほぼ共通する課題であり、BCP未策定の背景には、意識の問題というより、経営資源の不足に起因する構造的な課題がある。多くの企業では、日常業務の優先度が高く、BCPの専任担当などを置けないことから、策定業務に十分な時間を割けない実態も影響していると思われる。

BCPを策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	41.1%	50.0%	40.5%
・ 策定する人材を確保できない	35.0%	40.0%	34.6%
・ 策定する時間を確保できない	30.7%	40.0%	30.1%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	24.5%	0.0%	26.1%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	22.1%	10.0%	22.9%
・ 策定する必要性を感じない	20.9%	0.0%	22.2%
・ 策定する費用を確保できない	11.0%	10.0%	11.1%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	8.6%	10.0%	8.5%
・ リスクの具体的な想定が難しい	7.4%	10.0%	7.2%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	5.5%	20.0%	4.6%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	1.8%	0.0%	2.0%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	0.6%	0.0%	0.7%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	0.6%	0.0%	0.7%
・ その他	4.9%	0.0%	5.2%

注1:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」を選択した企業163社

注2:下線は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注3:「全体」の値が高い順に掲載

まとめ

本調査では、BCP 策定率が 16.4% となって4年ぶりに前年を下回ったほか、依然として未策定の企業が 4 割超を占め、特に、中小企業では対応の遅れが顕著であることが明らかになった。この背景には、スキル・人材・時間という基本的な経営資源の不足があり、単なる意識の問題ではなく、構造的な課題が導入を阻む要因となっていることがうかがえる。そして、BCPを「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」を合わせた『策定意向あり』は 46.9%で、全国(50.5%)を 3.6% 下回った。

今後、企業の BCP 策定率の上昇を目指すにあたって重要なことは、BCP を「大規模な計画」として、初めから完璧な策定を目指さず、段階的な導入とリスク優先度に基づく現実的な対策から取り組んでいくことだと考えられる。例えば、安否確認手段の整備やデータバックアップ、代替調達先の確保といったシンプルな施策から着手し、自社にとって影響の大きいリスク領域に拡大していくことが現実的かつ効果的であろう。また、積極的に外部専門家の活用や業界団体のガイドラインを利用することも選択肢となるだろう。

近年は、BCPは単なる防災対策ではなく、企業の持続可能性と競争力に寄与する経営課題になりつつある。また、サプライチェーンの混乱やサイバー攻撃が頻発するなか、災害以外のリスクへの対応も重要性を増しており、BCPの未整備は信用リスクにもなり得る。企業にはBCPを「備えるか否か」ではなく、「どの水準でいつまでに備えるか」という実務レベルでの具体的な行動が求められている。

<参考> 企業からの声

主な企業からの声	規模・業界
・今回の中東紛争などによる材料(塗料・シンナー)不足は、国レベルの問題なので、企業レベルでBCPを策定していたとしても、意味が無い	小規模企業・製造
・作っただけで訓練等を行っていないので実際には効果が疑問である。	中小企業・製造
・必要と感じるが予算を確保できない	中小企業・サービス
・様々な状況を想定して計画を作成する必要があるため、実効性のある計画作成は難しい	小規模企業・不動産
・必要性は感じているが、それに割ける人の余裕がない	小規模企業・製造
・想定するリスクと、現在の進行中のリスクがあまりにもかけ離れすぎて、実際策定しても効果があるのか不明	中小企業・小売
・災害などは実際起きてしまうと、全て想定外になる可能性がある。大紛争による原材料の高騰は、我々が自社で対処できる話ではない。	中小企業・製造
・策定することにより精神的安定感が生まれる	大企業・サービス
・社内社員の連絡先等がとれる程度にしていればいいと思うため	小規模企業・卸売
・弊社のような小規模企業には策定したところで実行できないので無意味	小規模企業・不動産